

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
1	ひきこもりの方を対象とした就労支援を事業として立ち上げようとしている。対象者は情報が届きにくく、1事業所としての取組であれ、積極的な広報を市報やホームページなどで行ってほしい。（自営・経営者）	ひきこもりなど把握しきれない問題の狭間にいらっしゃる方にも目配りをしていく必要がある。状況を把握しながら市としても支援していきたい。	市民の声等を活用して市報の掲載について、広報担当課と協議しながら、進めさせていただきます。	生活福祉課
2	食物アレルギー児を持つ親の会を立ち上げている。ひまわりオイルがアレルギーに良いと聞き、県内企業や農家と連携し栽培からオイルを原材料として商品開発しているが、このひまわり事業を市の活性化として位置づけ、鳥取市にも協力をいただきたい。（自営・経営者）	6次産業として推奨・支援していく制度もあり、また休耕田の増加も課題となっているので、課題解決の手段の一つとして検討してみたい。	市内で生産される様々な一次産品を加工・商品化し、販売につなげていく農商工連携の取組を支援するため、本市では農商工連携・6次産業化に関する相談窓口を鳥取商工会議所内に設置しています。担当課まで御相談ください。	経済・雇用戦略課
3	5年前に大阪より移住。文化施設が少なくてさみしい。まちなかに文化の発信拠点があるとよい。（自営・経営者）	リノベーション手法で空き家、空き店舗等を文化活動の拠点として活用することもあり得る。公共施設や民間の遊休不動産を活用しながら甦らせ、文化活動、新拠点等も増えていくようなことをやっていければ良いと思っている。	（中心市街地整備課） 第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、鳥取城跡周辺地区を「歴史・文化等を有する豊かな居住・交流の舞台」と位置づけています。 本市では、遊休不動産を再生・活用し、まちの魅力を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めています。これは、民間主導による新たなまちづくりの取り組みですがこのような取り組みの中で文化や歴史の発信等ができる機能を充実できればと考えます。 （文化交流課） 現在、中心市街地の空き物件などを活用したアートプロジェクト活動を行っている民間団体もあり、これらの活動が文化の発信拠点へとつながるよう市として何ができるか研究してみたいと考えます。	中心市街地整備課 文化交流課

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
4	<p>小学校では今、保護者が主体のスポーツクラブによる活動となっているが、運営が大変であり、支援や助成があるとありがたい。 また中学生に対する通学費の援助があるとありがたい。（会社員）</p>	<p>昔のように学校の先生による部活動という形に戻すのは難しいが、教育委員会と一緒に何か支援、助成を検討してみたい。 通学費援助については一部支援の制度はあるが、全額市で支援することは難しい。</p>	<p>（学校教育課） 学校がスポーツクラブによる活動を主体的に行う事は難しいと考えますが、近マススポーツクラブ等に実施する実態把握調査により、実情を捉えた上で検討していきたいと考えます。 （学校保健給食課） 本市では、遠距離（通学距離が小学生で3km、中学生で5km以上）、通学上の地勢的危険等の要因により、バスもしくはJR等で通学する鳥取市立小中学校の児童・生徒の保護者に対し、その通学費用を補助する制度をご活用いただいておりますが、現状として全額市で補助することは難しいと考えております。</p>	<p>学校教育課 学校保健給食課</p>
5	<p>働きながらの不妊治療に通っていたが、休みにくく苦労した経験がある。働きながらも会社に遠慮なく通院できる会社もあり、こうした機運をもっとクローズアップし、不妊治療に前向きになれるよう取り組んでほしい。（会社員）</p>	<p>子どもを産み育てやすい鳥取市にしていきたい。そのためにも企業や経済界にご理解をいただくよう取り組む必要がある。</p>	<p>本市のワーク・ライフ・バランス等企業支援員が、市内の企業が取り組む先進的な取組事例について聴き取り調査を実施しており、それらの成果も含め1月に開催する予定のワーク・ライフ・バランス啓発セミナー等の機会を活用し、周知を図ることとしています。</p>	<p>経済・雇用 戦略課</p>
6	<p>祖父母、両親と同居しているが、祖母は認知症で要介護状態、祖父も入院し、母親が介護に家事に苦労している。デイサービス等も利用しているが、もう少し手厚い支援があるとありがたい。（会社員）</p>	<p>地域、近隣の方方で住まいや暮らしをどう支え合い、在宅医療や介護をどう提供していくかという地域包括ケアシステムの仕組みづくりが市政の大きな課題である。</p>	<p>本市では、介護保険サービスなどの公的支援制度を補う、住民相互の支え合い・きめ細かで柔軟な地域福祉の取組みを推進しています。ご家庭での介護負担が少しでも軽減されるような支え合いの取組みが創出されるよう、今後とも地域と一緒に考えて、取組んでいきます。 また、在宅での認知症の家族の介護負担を少しでも軽減できるよう、やすらぎ支援員の派遣サービス、家族介護者の集いなど、介護保険サービス以外の支援制度も用意しています。 支援の内容は一人ひとりの事情により異なります。お住まいの地区を担当する地域包括支援センター又は地域包括ケア推進課に是非一度ご相談ください。</p>	<p>地域包括ケア 推進課</p>

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
7	介護人材の確保が課題である。高校から福祉系に特化した学科、学習が体験でき、就職につながるよう取り組んでほしい。（福祉福祉法人職員）	介護職の処遇改善は、国を中心にもっと具体的に行っていただくことが必要。高校から福祉系に特化した学科は難しいと思うが、医療看護専門学校との兼ね合いも含め、将来に向け検討してみたい。	<p>介護人材の確保につきましては、鳥取県において、介護福祉士等修学資金貸付制度を運用し、介護福祉士養成施設（専門学校等）への入学を促しているほか、3年の教育課程を修了すれば介護福祉士の国家試験の受験資格を取得できる福祉系の高校が1校あります。</p> <p>また、介護職員初任者研修を実施している高校が5校あります。</p> <p>一方で、県内の介護福祉士養成施設（専門学校等3校）は、定員を大きく下回っている状況にあります。</p> <p>鳥取市としましては、鳥取県（鳥取県教育委員会）に対して、産業界と意見交換を行っていただき、高校での介護福祉士の国家試験の受験資格取得や専門学科の編成の可能性などについて検討いただくよう要望してみたいと思います。</p> <p>なお、鳥取県が策定した「第6期介護保険事業支援計画（平成27年度～平成29年度）」においては、介護職の認知度アップ・イメージアップを図ることが重要であるとして、平成27年度から「中高生夏休み介護の仕事体験事業」が開催されています。</p> <p>また、今年度には「介護の魅力発信フォーラム」が開催されました。</p>	高齢社会課 保健医療福祉 連携課
8	潜在保育士含め、短時間で職場復帰していけるようなプログラムが定着すると働きやすくなるので、検討してほしい。（福祉福祉法人職員）	職場復帰に向けたプログラムは子育てしやすい社会にするために必要なこと。可能な時間に勤務することで保育士不足を補い、解消することを今後考えなければならない。	企業に対して育休復帰支援プラン作成への啓発活動や、幼児教育・保育分野での就業支援相談を行っている鳥取県保育士・保育所支援センターの普及、紹介に努めていきたいと考えます。	経済・雇用 戦略課
9	保育園に子どもを預けていない保護者が気軽に悩み等を相談できるよう、メールでの専用のホットラインができると良い。（福祉福祉法人職員）		現在も公式メールでの相談を受け付けていますが、いつも気軽に相談できるよう、専用の子育て相談メールを開設したいと考えています。	こども発達・家庭 支援センター

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
10	妊娠時における妊婦の勉強会が大事だと思う。妊婦の時から親になっていくための気持ちを育て、出産までをサポートするような機会があると良い。（福祉福祉法人職員）	こうした機会を作っていくことも必要。今まで以上に出産、子育て前の勉強会や情報交換、相談、支援体制を整えていきたい。	本市では平成24年度まで両親学級を開催していましたが、各産婦人科において実施される学級を同時に受講される方も多く、25年度から休止しております。各産院での教室を受講され必要に応じ、継続して相談をしていただきながら親になるための意識を高めていくことが望ましいと思われます。また、各産院と連携して、出産までの支援体制について検討します。	中央保健センター
11	子どもと両親のつながりを深める上で、ワーク・ライフ・バランスに基づく企業の働きかけが大切。企業内保育（託児所）など安心して子どもを預けながら仕事ができるような取組が増えてほしい。（福祉福祉法人職員）	企業側でもワーク・ライフ・バランスの重要性について考えていただくことが必要で、社会全体の運動として、市でも率先して取り組んでいきたい。	仕事と生活の調和に取り組んでいくため、国が企業に対して支援している事業所内保育施設の設置・運営・増築に関する助成金制度などワーク・ライフ・バランスを促進させる事業の普及、紹介に努めていきたいと考えます。	経済・雇用戦略課
12	市民も誇れる素晴らしいスポットが市内にあると思うが、休みには家族で県外に出かけている。こうしたスポットをどうPRし好きになってもらうかが大事だと思う。（小学校教員）	「すごい！鳥取市」で地域の良さをみんなで共有・認識・活用し、発信している。小中学校の皆さんに郷土愛を育てていただけるよう地方創生の中の取組としてやっていきたい。	現在、本市では「すごい！鳥取市」キャンペーンを展開し、平成26年には、鳥取市のすごい！ネタ100選をWebで公開、平成27年には、公式フォトガイドブックを発売し、本市の隠れた魅力のPRに努めているところです。 また、民間団体とのコラボ事業も積極的に展開し、フォトガイドブックをベースとした「鳥取市観光ツアー」の創設や、すご!ウサラッピングポストの設置など、本市の魅力をより強力に発信する仕組みづくりにも取り組んでいます。 今後は、未来を担う小中学生の皆さんにも、本市の魅力をアピールしていけるような取り組みについて検討していきたいと考えています。	広報室
13	すごウサギをゆるキャラとして、ラインスタンプとして活用するなど売り出してほしい。（小学校教員）		ラインスタンプのとしての活用については、今後検討していきたいと考えています。	広報室

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
14	元気で長生きできるための施策が何か知りたい。 （小学校事務職員）	とっとり市民元気プランが今年度よりスタートし、健康寿命の延伸を位置づけ、健診率の向上や疾病の早期発見、対応をやっている。	健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、とっとり市民元気プラン2016に明記している分野（栄養・食生活、身体活動・運動、休養・心の健康、飲酒及び喫煙と歯と口の健康）の生活習慣を改善する一次予防のほか、疾病の早期発見・早期治療につながる各種健康診査の受診率の向上対策にも注力して取り組んでいます。	中央保健センター
15	子育てに悩み、行き場のない方が自分の気持ちを吐き出せ、前向きになれるような相談の受け皿となる場所があると良い。 （小学校事務職員）	市の専門部署だけでは難しいので、地域でこうした場を作っていくことが必要。中核市移行の準備を進めており、子育て支援体制の充実強化を図っていききたい。	現在もこども発達・家庭支援センターなどでいろいろな子育ての悩みや不安を持つ方の相談を受けていますが、より気軽に相談できるよう、ひろくPRするように取り組みます。また、中核市移行後、駅南庁舎を総合的な子育て支援の拠点とすることとしていますので、ご利用ください。	こども発達・家庭支援センター
16	駅南庁舎で実施している無料相談のニーズが高いので、もっと無料相談の機会が増えると良い。 （弁護士）	気軽にというのが非常に大事な要素。増やしていければと思っている。	無料法律相談は現在月に4回行っています。現在の相談の枠を定数で行えるように努力します。	市民総合相談課
17	鳥取の子どもは大都市の子と比較しても純粋で集中力もあり、持続力も高く、立派な地域資源。そんな地域資源が進学以降、地元に戻ってこない。県外に出てもスムーズに帰れるシステムを考えていく必要がある。（自営・経営者）	中高生に市内企業の素晴らしさをもっとPRする必要がある。企業見学など将来働きたいと思っていたり、ただけのような取組をやっていききたい。	企業誘致や地元中小企業の振興、起業創業の促進を図り、地元に着定していただくための「しごとづくり」を進めるとともに、とっとりふるさと応援事業の一つである「とっとり就活情報サイト」の充実、普及に進めていききたいと考えています。	経済・雇用戦略課

地方創生ストリートミーティング【働く若者女性編】  
意見と回答・対応方針

No.	ご意見・ご要望	回答・対応方針		担当課
		市長当日回答（要約）	各課回答・対応方針	
18	子ども（3人目）が欲しいが、ハードルが高い。中学校の年の離れた兄弟が下の保育園、幼稚園児を送り迎えなどできると負担も軽減でき、産み育てやすくなる。（自営・経営者）	中学生が送り迎えそのものをする事自体はできないことではないと思うが、定時の送り迎えは保育園の立地や授業などとの関係から難しい。	毎日部活動を行う中で、時間的な兼ね合いや安全面等、安全確保が十分でないことからご意見内容は困難であると考えます。	学校教育課
19	以前、地域振興券を頂いたことがあるが、こうした券を一時預かりやファミリーサポートの利用券など、サービス利用券として活用することも検討していただきたい。（福祉系職員）	多様なニーズがある。一つの案と思うが難しい部分もあり、研究していく。	地域振興券は国の施策により、子育てを支援し、老齢福祉年金受給者や低所得高齢者の経済的負担を軽減することで、個人消費を喚起し、地域経済の活性化をはかる目的で平成11年に支給されたものです。今後、地域振興券のような商品券が支給されることとなった際には、本市の子育て支援施設での利用についても検討してみたいと考えます。	児童家庭課